



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東
コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平野 俊也 TEL 03-6385-9111
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月12日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,851	12.5	5,747	73.6	5,738	78.2	3,733	73.5
2024年3月期中間期	57,669	21.3	3,310	44.0	3,220	40.8	2,151	43.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,429百万円 (41.8%) 2024年3月期中間期 2,419百万円 (50.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	79.99	—
2024年3月期中間期	46.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	117,286	54,381	46.4	1,163.10
2024年3月期	122,118	52,170	42.7	1,118.53

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 54,380百万円 2024年3月期 52,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	△1.8	7,700	△1.6	7,600	△1.9	5,000	△1.1	107.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,486,029株	2024年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	730,715株	2024年3月期	844,403株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	46,673,807株	2024年3月期中間期	46,487,370株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式 (2025年3月期中間期639,097株、2024年3月期753,071株、2024年3月期中間期753,071株) が含まれておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月28日 (木) に決算説明動画及び資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
受注・売上・利益の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融政策や賃上げにより国内企業の給与水準が向上する一方で、継続する物価上昇により国内消費が停滞するなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設業におきましては、建設コストの上昇が住宅需要を抑制しつつも、企業による民間設備投資や省エネルギー対策をはじめとしたリニューアル事業への投資増加により建築市場は堅調に推移しています。また、公共建設投資についても一定の発注量が想定され、土木市場においても底堅く推移していくものと見込まれます。一方で、2024年4月より適用開始となった労働時間上限規制への対応は依然として業界全体の課題であり、人材の確保とともに、省力・省人化につながる技術開発やデジタル人材の育成が急務となります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野(大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外)における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人材活用により生産性を進化させる」をテーマとした「中期経営計画2022(2022年度～2024年度)」を策定し、目標達成に向けた事業活動に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高804億4百万円(前年同期比44.9%増)、売上高648億51百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益57億47百万円(前年同期比73.6%増)、経常利益57億38百万円(前年同期比78.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益37億33百万円(前年同期比73.5%増)となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

土木事業は、売上高379億22百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益74億13百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

建築事業は、売上高254億45百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益26億96百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

製造事業は、売上高22億54百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益1億24百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

その他兼業事業は、売上高5億34百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益2億32百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は915億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億28百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が6億80百万円、未収入金が6億78百万円増加しましたが、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が57億46百万円減少したことによるものであります。固定資産は257億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が3億29百万円増加しましたが、投資有価証券が4億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,172億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億32百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は473億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億7百万円減少いたしました。これは主に契約負債が32億25百万円、電子記録債務が11億8百万円増加しましたが、短期借入金42億98百万円、支払手形・工事未払金等が37億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は155億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は629億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億43百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は543億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が24億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%(前連結会計年度末は42.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,163	10,522
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	75,832	70,086
電子記録債権	1,436	1,615
未成工事支出金	2,455	3,135
その他の棚卸資産	1,616	1,813
未収入金	2,624	3,303
その他	603	1,316
貸倒引当金	△228	△217
流動資産合計	95,503	91,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,919	10,943
機械、運搬具及び工具器具備品	9,549	9,878
土地	8,574	8,470
リース資産	1,251	1,316
建設仮勘定	42	124
減価償却累計額	△13,695	△14,181
有形固定資産合計	16,642	16,551
無形固定資産		
	188	319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241	3,807
破産更生債権等	961	966
繰延税金資産	1,365	986
退職給付に係る資産	3,013	2,928
その他	1,164	1,116
貸倒引当金	△961	△965
投資その他の資産合計	9,783	8,839
固定資産合計	26,614	25,710
資産合計	122,118	117,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,670	18,969
電子記録債務	6,348	7,456
短期借入金	10,818	6,519
1年内返済予定の長期借入金	360	360
未払法人税等	2,215	1,680
契約負債	5,458	8,684
賞与引当金	765	823
完成工事補償引当金	80	128
工事損失引当金	549	78
預り金	1,565	531
その他	3,461	2,154
流動負債合計	54,293	47,386
固定負債		
長期借入金	9,060	8,880
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	128	150
株式報酬引当金	252	249
退職給付に係る負債	3,587	3,654
資産除去債務	315	316
その他	1,091	1,049
固定負債合計	15,653	15,518
負債合計	69,947	62,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	36,137	38,541
自己株式	△491	△431
株主資本合計	47,974	50,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,595
土地再評価差額金	1,833	1,883
為替換算調整勘定	△170	△103
退職給付に係る調整累計額	606	566
その他の包括利益累計額合計	4,195	3,941
非支配株主持分	0	0
純資産合計	52,170	54,381
負債純資産合計	122,118	117,286

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	57,669	64,851
売上原価	49,055	54,362
売上総利益	8,613	10,488
販売費及び一般管理費	5,303	4,741
営業利益	3,310	5,747
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	32	51
為替差益	22	—
持分法による投資利益	—	25
受取ロイヤリティー	19	20
スクラップ売却益	18	17
償却債権取立益	—	25
その他	28	35
営業外収益合計	122	177
営業外費用		
支払利息	98	104
為替差損	—	14
持分法による投資損失	27	—
支払保証料	66	44
支払手数料	16	20
その他	2	1
営業外費用合計	211	185
経常利益	3,220	5,738
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産除売却損	27	2
ゴルフ会員権売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	—	15
その他	—	6
特別損失合計	27	29
税金等調整前中間純利益	3,203	5,722
法人税等	1,051	1,989
中間純利益	2,151	3,733
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,151	3,733

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,151	3,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△329
為替換算調整勘定	41	29
退職給付に係る調整額	△55	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	73	36
その他の包括利益合計	267	△303
中間包括利益	2,419	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,419	3,429
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,203	5,722
減価償却費	574	545
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益(△は益)	27	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	53
工事損失引当金の増減額(△は減少)	397	△470
受取利息及び受取配当金	△33	△52
支払利息	98	104
支払手数料	16	20
固定資産除売却損益(△は益)	26	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,680	5,591
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,466	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	△2,619
契約負債の増減額(△は減少)	5,999	3,225
未収入金の増減額(△は増加)	7	△678
未払金の増減額(△は減少)	△863	△1,301
預り金の増減額(△は減少)	10	△1,033
その他	623	△421
小計	18,735	7,709
利息及び配当金の受取額	33	52
利息の支払額	△95	△101
法人税等の支払額	△1,057	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,615	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△508
有形固定資産の売却による収入	7	127
無形固定資産の取得による支出	—	△141
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	27	—
資産除去債務の履行による支出	△145	—
その他	△10	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,448	△4,300
リース債務の返済による支出	△68	△74
長期借入れによる収入	4,175	—
長期借入金の返済による支出	—	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,564	△1,279
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,910	△5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,067	△641
現金及び現金同等物の期首残高	9,347	11,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,414	10,522

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・税金費用の計算

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間の期首から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、当中間連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,271	20,030	978	388	57,669	—	57,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	168	1,471	111	2,075	△2,075	—
計	36,595	20,199	2,449	500	59,744	△2,075	57,669
セグメント利益 (売上総利益)	5,916	2,404	186	209	8,716	△103	8,613

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,716
調整額(セグメント間取引消去)	△103
販売費及び一般管理費	△5,303
中間連結損益計算書の営業利益	3,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,521	25,445	1,472	410	64,851	—	64,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	—	781	124	1,306	△1,306	—
計	37,922	25,445	2,254	534	66,157	△1,306	64,851
セグメント利益 (売上総利益)	7,413	2,696	124	232	10,467	20	10,488

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,467
調整額(セグメント間取引消去)	20
販売費及び一般管理費	△4,741
中間連結損益計算書の営業利益	5,747

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	35,042	63.1	48,339	60.1	13,296	37.9
	建築事業	19,091	34.4	30,181	37.6	11,089	58.1
	製造事業	978	1.8	1,472	1.8	493	50.5
	その他兼業事業	389	0.7	410	0.5	21	5.5
	合計	55,502	100.0	80,404	100.0	24,901	44.9
売 上 高	土木事業	36,271	62.9	37,521	57.9	1,250	3.5
	建築事業	20,030	34.7	25,445	39.2	5,415	27.0
	製造事業	978	1.7	1,472	2.3	493	50.5
	その他兼業事業	388	0.7	410	0.6	21	5.6
	合計	57,669	100.0	64,851	100.0	7,181	12.5
利 益	土木事業	6,008	69.8	7,394	70.5	1,385	23.1
	建築事業	2,461	28.5	2,887	27.5	426	17.3
	製造事業	4	0.1	49	0.5	45	1,053.6
	その他兼業事業	139	1.6	156	1.5	17	12.2
	合計	8,613	100.0	10,488	100.0	1,874	21.8